

令和5年度「企画財政部の方針」 取組状況（案）

✦	■持続可能な行財政運営の推進 ○令和7年度を始期とする後期基本計画の策定に向けて、市民意識調査や小中学生アンケート、ワークショップなど市民参加の手法により、幅広い世代からの意見の集約を行った上で、総合基本計画審議会・分科会を開催するなど計画策定を進めました。 ○将来予見される施設の老朽化対策に伴う起債増加に備えるため、制度開始以降、発行をしていた臨時財政対策債の借入をゼロにするなど、中期財政計画に定めた3つの財政規律（基準）を、令和5年度も達成し、財政基盤の強化に努めました。 ○旧狛江第四小学校跡地の利用に向けて、市民アンケートや多摩川住宅地区アンケートを実施したほか、サウンディング型市場調査により民間事業者との対話を通して活用方法についての意見・提案を把握した上で、「旧狛江第四小学校跡地利用に係る土地利用方針」を策定し、方針を示しました。
✦	■人にやさしいまちづくりの推進 ○令和6年度からの狛江駅周辺エリアの「ほこみち」運用開始に向けて、一般社団法人狛江まちみらいラボを設立(令和5年10月)したほか、官民連携協議会を母体とした狛江駅北口周辺エリアマネジメント協議会と、駅周辺の空間活用のプレイヤー間の情報共有・育成を目的としたオープンプラットフォーム「えきまち会議」を新たに立ち上げ、「えきまちビジョン(骨子)」をまとめました。 ○市内在住の外国人が増加する中、外国人への日本語支援を市民提案型市民協働事業により実施しました。結婚支援事業は、府中市、稲城市、国立市と連携し、各市を会場とした体験共有イベントを開催することで各市の魅力を感じ、愛着を深めていただくとともに、定住意識の醸成を図りました。 ○公募市民委員等候補者登録制度の創設により市民参加の裾野拡大を図ったほか、市民活動団体の自立や成長につながるよう補助制度を見直すことで、市民活動団体による公益活動を支援しました。
✦	■狛江市DX戦略の推進 ○狛江市DX戦略が目指す「庁内のDX」、「行政サービスのDX」、「地域社会のDX」を組織横断的に進めるため、庁内推進体制としての狛江市DX推進本部・委員会・部会において課題を検討し、「DX推進に関する中間報告書(令和5年度)」として取りまとめ、市のDXの取組について方向性を示しました。 ○庁内DX研修を開催するとともに、東京都及び東京都市長会主催のDX研修やセミナーへの参加を図り、各職場でDX推進の核となるDX人材の育成を進めました。 ○令和7年度までに義務付けられた基幹系システムの標準化・共通化に向けて、「狛江市情報システム標準化の基本方針」を作成し、狛江市の考え方を整理するとともに全庁的に進めていくことについて情報共有を行いました。
✦	■狛江の価値を磨き、届けるシティセールスの推進 ○広報こまえでは名誉市民である小池邦夫氏の連載記事を掲載するとともに、市内飲食店や多摩川など狛江の魅力を複数のインフルエンサーが発信に取り組みました。また、こまえ初春まつりでは、LINEを活用したスタンプラリーを実施したほか、市内飲食店等によるキッチンカーの出店や多摩川の環境を活かしたアクティビティの提供等を新たに行いました。 ○道路交通課等とともに庁内PITチームを組成し、グリーンスローモビリティ実証運行を実施しました。実証期間中は安全運行とともに必要なデータ収集に努め、令和6年度の総務省実証事業の実証地域の選定に繋げました。 ○おしチャリ実証実験など9件の案件で「KOMAE Designer's Lab.」のデザイナーと協業したほか、グラフィックデザインとコピーライティングの職員向け研修を3回実施し、市職員のデザインスキルの向上とデザイナー的なマインドの醸成に努めました。

■職員が活躍できる職場づくりの推進



○理想的なワークライフバランスを目指して、一人あたりの平均休暇取得日数は目標の年13日を超えることができました。時間外勤務については、令和4年度よりも縮小しましたが、一人あたり平均110時間とまだ多い状況です。

○業務内容や個人の状況により、在宅勤務や時差出勤を活用しました。また、研修、セミナーへの参加や、先進市の視察など自己研鑽に取り組みました。

○立場・役職にかかわらず、意見が言いやすい職場となるため、コミュニケーションが図られるように努めました。

令和5年度「総務部の方針」 取組状況（案）

■安心して暮らせる安全なまちづくりを進めます

○令和5年1月に市内で発生した強盗殺人事件を受け、防犯対策のきっかけづくりとして開始した住宅等防犯対策補助制度は、当初想定の500件を上回る545件の申込みがあり、広く活用いただき、市民の防犯対策強化を図りました。あわせて、防犯カメラの町会自治会や商店街に対する補助を継続したほか、市でも10台を新規設置するなど、公助としての防犯対策も進めました。

○特殊詐欺対策では、防犯協会による地域の活動をはじめ、地域、警察、市が連携しながら粘り強い取組を継続した結果、令和5年の特殊詐欺被害件数が前年比で33件から15件へ半減しました。こうした取組の結果、前期基本計画における指標の「狛江市が治安の良いまちだと感じる市民の割合」が、事件前の水準に戻りました。（令和3年度末92.6%→令和4年度末84.8%→令和5年度末92.0%）

○関東大震災から100年の節目を迎え、震災発生日の9月1日に安心安全通信を発行し全戸配布しました。当時の狛江の様子を伝えるとともに、各家庭でできる備え、万一大地震が発生した際取るべき行動などを掲載しました。また、3月号では元日に発生した能登半島地震を特集し、9月号を補完する形で自助の取組の重要性を訴えました。

○総合水防訓練は、災害対策本部及び避難所の運営能力の向上、災害医療コーディネーターとの連携など、より実践に即した内容で実施し、風水害リスクへの対応力強化を図りました。

○総合防災訓練では、自衛隊、消防署、消防団等による支援や協定締結事業者・団体等の活動を中心とした内容とし、災害対応態勢の万全を確認するとともに、体験や展示を通じて市民の防災意識向上を図りました。こうした取組の結果、前期基本計画における指標の「自然災害に対して何らかの備えをしている市民の割合」が前年度と比べ向上しました。（令和4年度末66.1%→令和5年度末68.6%）

■変革に挑戦する組織風土を醸成します

○多様化する市民ニーズに柔軟かつ速やかに対応できるよう、また、2040年問題等への対応、業務の属人化の防止、職員のモチベーションアップ等の観点から、部内応援制度、希望する技術職員の一般事務職場への異動制度の実施や、人事異動における長期在籍者の解消を図りました。

○現在、実施している新規採用職員メンター制度に加え、新任係長に対する係長メンター制度を開始し、着任後の不安や悩みの払拭、職場におけるコミュニケーションのさらなる活性化を図りました。

○国における地方公共団体の基幹業務システムの統一及び標準化、マイナンバー関連等の業務に携わるデジタル庁や、民間企業における技術的知識の習得等を目的とした小田急SCディベロップメントへの派遣など、長期的な取組を実施しました。短期的には、多様化する市民ニーズを迅速かつ的確に捉え、政策形成・立案にいち早く役立てることを目的として、生活者を起点とした発想に基づきながらアイデアを形にしていく、デザイン思考研修を実施しました。

■職員が安心して働き続けられ、活躍できる職場づくり



○ハラスメント防止研修を実施し、市長をはじめとする特別職及び部長職18人、管理職48人、一般職34人が受講したほか、研修動画をいつでも視聴できる環境を整え、全庁的にハラスメントに対する問題意識を喚起し、未然防止に向けた意識啓発を図りました。

○10月からメンタル支援コーディネーターを配置し、障がいのある職員に対する合理的配慮の提供や精神的ケアを行い、障がいのある職員が働きやすい環境を整えました。

○「働き方改革推進プラン」に基づき具体的に取り組む中で、10月から自己都合でも利用できる時差出勤枠の設定、時間単位の有給休暇の取得可能日数の上限（5日）撤廃、令和6年度から夏季休暇取得期間を6月から9月までの4か月間に拡大するなど、ライフスタイルに合わせた働き方、休み方ができるよう取り組みました。

○年間38回の産業医面談を行い、健康診断事後措置面談、高ストレス者面談、過重労働面談、復職訓練に関する面談のほか、10月から新たにメンタル支援面談を開始するなど、一人ひとりに寄り添った健康管理に努めました。

○職員健康診断について、会計年度任用職員も正規職員と同じ検査項目としたほか、職員の間ドック受診率について、毎月内容を変えながら繰り返し周知・啓発を行った結果、24.5%となり、前年度22.4%から向上しました。

	<p>■入札契約制度の改善を進めます</p> <p>○実施に向けて準備を進めてきた電子契約サービスを7月から開始し、事務の効率化、ペーパーレス化を図りました。導入に当たっては、事業者及び庁内向けの説明会をそれぞれ行ったことで、円滑に導入することができました。</p> <p>○道路舗装工事において総合評価落札方式（特別簡易型）を本格実施し、価格だけでなく地域貢献等も含めて総合的に評価した結果、地域に精通している市内事業者の落札となりました。</p> <p>○1年を通して厳正かつ公平な工事成績評定に努めました。（28件実施）</p>
	<p>■効率的・効果的に公共工事の整備を進めます</p> <p>○公共施設整備計画に基づき、（仮称）和泉小学校学童クラブの新築工事をはじめ、高架下施設、谷戸橋地区センター、市民総合体育館の改修や猪方学童保育所増築に向けた設計を行いました。</p> <p>○狛江第三小学校、狛江第一中学校、狛江第二中学校の大規模改修工事を着実に進めるとともに、狛江第六小学校のトイレ改修や狛江第四中学校の空調設備工事設計など、必要な対応を行いました。</p> <p>○こうした各種工事や設計に当たっては、施設管理者の要望や施設ニーズ、劣化状況、使用期間等を勘案、調整しながら効率的・効果的に進めました。</p> <p>○市民センター改修基本構想、新図書館整備基本構想に基づき、それぞれ市民説明会で意見をいただきながら調整し、市民センターの実施設計、新設図書館の基本設計・実施設計を進めました。新設図書館については、市民意見をもとに屋根の形状変更や、プライバシー配慮の点から隣接建物に面した窓の設置の取りやめなど可能な限り柔軟な対応を行いました。</p> <p>○令和5年度中に新たに発生した施設ニーズに合わせ、（仮称）緑野小学校放課後子ども教室や文化財収蔵施設の新設など、関係部署間で財政面を踏まえながら必要な機能や規模を判断し、迅速なスケジュール設定を行いました。</p>

令和5年度「市民生活部の方針」 取組状況（案）

✦	<p>■ 狛江の魅力発信し、にぎわいの創出を図ります</p> <p>○8月9日に開催した「令和5年度 狛江・多摩川花火大会」は、関係機関等とも連携・協力しながら開催準備を進め、大きな事故やトラブルもなく盛況のうちに終了することができ、来場者数は、前回大会を上回る約15万人でした。</p> <p>○ドラマや映画等の撮影誘致と支援を積極的に行った結果、118件（延べ144箇所）の作品を受注し市をPRすることができ、観光振興や魅力のPRにつなげることができました。</p> <p>○いかだレース、桜まつり、市民まつりや、紅葉ライトアップ、イルミネーション等のイベントでは、狛江市観光協会をはじめとした関係者等との連携・協力により、いずれも大きなトラブルもなく実施することができ、地域のにぎわい創出につなげることができました。</p>
✦	<p>■ 農業、商工業の発展を推進します</p> <p>○狛江ブランド農産物をはじめとする狛江産農産物について、狛江・喜多見の各駅前や市民ひろばで直売セールを行いました。狛江ブランド農産物については、ふるさと応援寄付金の返礼品や高齢者運転免許返納者への提供品として活用するなど、幅広い情報発信と周知を行いました。</p> <p>○創業スクールをはじめとした各種セミナーや創業資金の融資あっ旋制度の運用を行ったほか、狛江市商工会と連携した創業支援相談や創業後のフォロー等により、創業支援の充実に取り組みました。また、創業支援家賃・改修費補助事業を拡充し、家賃9件、改修費9件の計18件に対し、補助金を交付しました。</p> <p>○市内商店街に対しては商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金の交付や、装飾街路灯に対する電気料補助を行うなど、市内事業者の支援に取り組みました。また、前年度に引き続き、電気料高騰対策支援事業を実施しましたが、周知方法の拡大や要件緩和、手続きの簡素化等により、申請数は前回と比べ2倍以上に増加しました。</p>
✦	<p>■ 文化・芸術、地域コミュニティを推進します</p> <p>○絵手紙創始者で名誉市民でもある小池邦夫氏が8月に逝去されました。絵手紙の普及や狛江市を拠点とした様々な活動等、生前の功績をたたえる「小池邦夫を偲ぶ会」をエコルマホールで開催し全国から延べ1,300人が来場されました。また、小池邦夫氏の出身地である愛媛県松山市との共催イベント「ことばのちから・絵手紙交流イベントin松山」を開催し、絵手紙文化の交流に取り組みました。</p> <p>○エコルマホールを市民まつりの会場に位置づけ、市民団体にも出演してもらい文化や芸術を身近に感じられる機会を創出しました。令和5年4月には狛江市文化講演推進会と共催し、羽生善治九段による講演会をエコルマホールで開催しました。</p> <p>○町会・自治会未整備地域での新規団体設立支援に取り組み、年度内に新たに2つの町会が設立されました。また、町会活動の活性化や運営の効率化など町会・自治会が抱える様々な課題解決に向け、町会活性化講演会やデジタル化講演会・相談会を開催し町会・自治会活動を支援しました。また、町会・自治会の「ちょっとした困りごと」とそれをお手伝いする住民ボランティアをつなぐ「まちの腕きき掲示板」を開始しました。</p>
✦	<p>■ 市民に信頼される窓口サービスを目指します</p> <p>○マイナンバーカードの円滑な交付のため、マイナサポートセンターや市役所での申請サポート、夜間交付窓口など交付体制の強化に取り組み、マイナンバーカードの交付率が令和6年3月31日時点で79.5%になりました。</p> <p>○死亡後の手続きをワンストップで受付けるおくやみコーナーで、年間290件受け、ご遺族の負担軽減を図ることができました。</p> <p>○待たせない窓口実現のため、窓口発券機を使った事前予約制の導入を検討しました。書かせない窓口実現のため、窓口システム導入自治体を視察するとともに、総務省のフロントヤード改革事業にエントリーしましたが、採択には至りませんでした。</p>

■歳入確保に努め、税負担の公平性・公正性を守ります








○3年に1度の家屋・土地の評価替えとなる令和6年度課税に向けて、システムの改修や路線価等の評価を行い、適切な準備を行いました。また、未申告者への勧奨通知を強化することで、申告漏れの解消に努めました。その他にも、定額減税の準備のため、各種通知書への落とし込みやシステム導入を行いました。






○差押とともに納付が困難な方に対しては徴収猶予など、納税者の個々の状況に応じた対応を適切に行いました。あわせて納税催告や口座振替勧奨の文書等にナッジ理論を活用し、自主的な納付又は相談等を後押しすることで現年度徴収率向上を達成しました。

○返礼品のさらなる充実を図るため、市内事業者や総務省と調整を行い、新たな返礼品の登録に向けての検討を行いました。また、寄附金の使い道について各部と調整を行い、分かりやすく応援したくなるような用途の充実を図りました。

令和5年度「福祉保健部の方針」 取組状況（案）

	<p>■いのち:市民の命を守り、健康寿命を延ばす</p> <p>○健康こまえ21、食育推進計画、いのち支える狛江市自殺対策計画の令和6年度の改定へ向けた準備を進め、SNSも活用した市民アンケート調査を実施しました。</p> <p>○国民健康保険データヘルス計画・特定健康診査等実施計画を一体的な計画として改定し、詳細な評価分析を行ったことにより、効果的で効率的な保健事業を企画立案するための計画として策定しました。</p>
	<p>■くらし:地域とのつながりを深め、いきいきと暮らせるまちへ</p> <p>○令和6年度の地域生活支援拠点設置に向けて自立支援協議会への進捗報告や整備補助金の交付決定を行いました。</p> <p>○地域で暮らす認知症の方やその家族を支援するため、認知症サポーターを中心とした支援者をつなぐ仕組みとして「チームオレンジ」1ヶ所を創設し、認知症バリアフリー社会への取り組みを推進しました。</p> <p>○高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業について、必要な準備を進めたことにより予定どおり令和6年度から実施することができました。</p> <p>○高齢者の社会参加や就労活動と介護予防の関係について講演会の開催と受け皿となる関係機関とのマッチングを行い、意欲ある高齢者の社会参加や就労活動につなげました。また、一人暮らし高齢者を対象に、活動の場や出会いの場を設け、気軽に継続的に参加しやすい仕組みを創出しました。</p>
	<p>■きずな:切れ目のない、人にやさしいサポート</p> <p>○妊娠・出産・子育て期のご家庭に寄り添い、切れ目のない支援を充実させるため、面談等による伴走型相談支援と出産子育て応援交付金による経済的支援を実施しました。</p> <p>○多世代・多機能型交流拠点（ふらっとなんぶ）には、子どもから高齢者まで延べ5,931人の利用があったほか、アウトリーチ支援として634回の見守り等を実施し、地域づくりに取り組みました。指定管理については、施設の規模等を鑑み、現状の委託方式にて継続実施としました。</p>
	<p>■あんしん:誰もが安心して暮らせる環境の整備</p> <p>○災害対策基本法の改正内容を踏まえ、地域防災計画の修正作業に併せ、狛江市避難行動要支援及び福祉避難所設置・運営に関するプランの改定に関する調整を行いました。また、避難行動要支援者への支援体制強化のため、令和6年度の導入に向け、統合型地理情報システム（GIS）を活用したシステムの改修調整を行いました。</p> <p>○基幹相談支援センターの令和6年度の開設に向けた体制整備等に取り組みました。</p> <p>○子宮頸がん予防ワクチン接種に新たに9価ワクチンを導入し、接種勧奨を実施しました。また、带状疱疹ワクチン任意接種費用の助成を開始しました。</p>
	<p>■みらい:狛江らしい地域包括ケアシステムの深化と地域共生社会の実現に向けて</p> <p>○狛江らしい地域包括ケアシステムの深化と地域共生社会の実現に向けた施策を推進するため、あいとぴあレインボープランの改定を行い、狛江市第1次地域共生社会推進基本計画を策定しました。</p> <p>○地域共生社会の実現に向けて、支援会議やつなぐシート等を活用し、複雑化・複合化した課題を抱える地域住民の早期発見・早期支援を行いました。</p> <p>○市内の訪問介護事業所等に介護の資格取得のための研修受講料の助成を行い、介護人材の確保、育成、定着を図りました。</p> <p>○スマートフォンを活用した高齢者等生きがいポイント事業を実施するとともに、アプリプロモーション講習会を開催し、高齢者のデジタルデバインド解消に努めました。</p>

令和5年度「子ども家庭部の方針」 取組状況（案）

	<p>■子育てしやすいまちづくりに向けた環境の整備</p> <p>○「こまえ子ども・若者応援プラン」の改定に向けて、現プランの重点施策の取組状況の検証、実施計画の進捗管理を行うとともに、検討に向けた基礎資料とするために「子どもの生活実態調査」及び「若者生活実態調査」を行いました。</p> <p>○子育てしやすいまちづくりを更に進めるため、狛江市子ども・若者・子育て会議において、「（仮称）子ども条例」の制定に向けた検討を始めました。</p> <p>○子ども家庭庁の設置及び改正児童福祉法を踏まえ、児童福祉と母子保健の連携により、すべての妊産婦、子育て世帯、子どもへの一体的な相談支援を行うためのこども家庭センターの設置及び子育て施策に関する体制強化に向けた組織改正を行いました。</p>
	<p>■子ども・若者・子育て支援の充実</p> <p>○子どもの健やかな成長を支援するため出産祝金事業（支給者数430人）及び高校生等医療費助成事業（受給資格者数986人（年度末時点））を開始しました。</p> <p>○地域における子どものサードプレイスの確保を目指し、子どもの学習・養育・居場所支援事業を「野川のえんがわこまち」で実施し、子ども・若者の居場所や相談の場の確保を図りました。</p> <p>○地域課題解決型子ども議会事業は、子どもたちが主権者として地域への関心を更に深められるよう、体験型のフィールドワークをより多く取り入れ、実施しました。</p>
	<p>■保育所・学童クラブ等の充実に向けた取組の推進</p> <p>○和泉小学校放課後クラブの定数を20人拡充するとともに、狛江第二中学校において民営による猪方こどもクラブを開設し、40人の定数を確保するとともに運営のサポートを行うなど、学童クラブの定員拡大を図りました。また、保育園の検査指導の補完として元公立保育園園長による巡回視察を行い、保育の質の維持・向上を図るとともに、心理士や言語聴覚士等の専門家が保育園や学童クラブを巡回し、困り感のある子どもへの具体的な対応方法についてアドバイスを行うなど、職員のスキルアップを図りました。</p> <p>○公立保育園1園、私立保育園1園及び学童クラブ1施設において医療的ケア児の保育等を実施しました。また、幼稚園支援としてバス等の安全対策の補助を行い、置き去り防止の環境整備を行いました。教職員の市内転入支援は制度化したものの利用実績はありませんでした。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症5類へ移行した後も継続して安心して利用できるよう、円滑な運営に努めました。</p>
	<p>■子育て・教育支援複合施設（ひだまりセンター）の充実</p> <p>○増加傾向にある児童虐待に対応するため、関係機関との連携を強化し、児童虐待の防止及び早期発見、早期対応に努めるとともに、改正児童福祉法への対応として更なる支援の充実・連携強化を図るため、令和6年4月にこども家庭センターを設置しました。</p> <p>○ひだまりセンター内の各センターと情報共有や課題解決を目的とした3センター連携会議を定期的開催し、連携を深めるとともに、児童発達支援センターと早期療育訓練室「ばる」とも、定期的に会議を開催しながら、連携を深め、それぞれの役割のもと、児童発達支援の中核機関として早期療育につなげました。</p> <p>○発達サポーター養成講座の修了者を狛江第三小学校へ派遣するとともに、令和6年度に向けて、他校への派遣について検討を行い、狛江第一小学校への派遣準備に取り組みました。</p>
	<p>■DXの推進による子育て支援の充実</p> <p>○ぴったりサービスによる児童手当の申請を円滑に行うとともに、LoGoフォームによる学童クラブの入所受付の電子申請について、申請内容に応じて修正依頼等を行えるよう機能の改善を図りました。また、子ども・子育て支援システムの標準化・共通化に向けた準備については基幹システムとの連携において国の仕様との関係で課題があるため、引き続き国の動向を注視していきます。</p> <p>○「デジタルの力で、人にやさしいまちの実現」を目指し、子育て世代の価値観や生活スタイルの変化に合わせた子育てサイトのリニューアルを行いました。</p>

令和5年度「環境部の方針」 取組状況（案）

■2050年ゼロカーボンシティ実現に向けた取組

○「狛江市ゼロカーボンシティシナリオ」で示した温室効果ガス排出削減目標などを踏まえ、「狛江市環境基本計画」の地球温暖化分野（狛江市地球温暖化対策実行計画（区域施策編））を10月に改定し、合わせて市の事務事業に関する取組を定める「狛江市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」と統合しました。また、「狛江市環境基本計画」を総合的かつ具体的に進めるため2023年度から2025年度を計画期間とする「第2期狛江市環境保全実施計画」を10月に策定し、各施策の推進に取り組みました。

○地球温暖化対策用設備導入助成事業の助成対象に高断熱窓設置を追加する等、事業を拡充したことにより、150件240基の省エネ・再エネ設備導入を促進し、民生部門の脱炭素を推進しました。

○長野県茅野市との連携協定に基づき、8.61haの森林整備を支援したほか、茅野市の森林を体験する環境学習に市民21人が参加し、森林の重要性を知る機会を提供しました。また、令和6年2月に長野県小諸市と連携協定を締結し、脱炭素に関する連携体制を拡充しました。

○プラスチック類ごみ削減に向け、令和5年4月よりプラスチック類ごみ分別回収を開始しました。様々な媒体等を活用した分別の周知と市民の皆様のご協力により、適切に分別されリサイクルされました。

■安全・快適な生活環境の確保と持続可能な社会づくり

○多摩川統一清掃、野川美化清掃、クリーン大作戦を開催し、市民協働による美化運動を推進しました。また、歩行喫煙やポイ捨てに対する巡回指導を実施したほか、狛江駅南口の公衆喫煙所においてナッジを活用した喫煙マナーの啓発を行い、ナッジ活用前の喫煙所内のポイ捨てが10本/日から1.3本/日に減少するなど、喫煙所の環境改善に取り組みました。

○新たな化学物質PFOS等の有機フッ素化合物について、正しい知見に基づく情報提供を行い、市民の安心安全な生活環境の確保に取り組みました。

■豊かで多様な自然と共生する水と緑のまちづくり

○保存樹木等の剪定に要する費用に対する助成金を15件交付し、緑の保全と適正管理を促進しました。また、緑化推進及び良好なコミュニティの形成のため、植栽デザインの手法等を学ぶコミュニティガーデン連続講座を開催し、その参加者が元和泉公園の一角にコミュニティガーデンを創設しました。

○かわまちづくり計画の策定に向けて、計画素案の市民説明会、パブリックコメントを実施し、令和6年3月に「かわまちづくり計画」を策定しました。また、にぎわいの創出として、グリーンスローモビリティの実証運行に併せて、西河原公園にキッチンカーの試験出店を行いました。

○市民が安全・快適に公園を利用できる環境を確保するため、公園に自動販売機を設置し、その売上の一部を活用して公園に防犯カメラを設置する取組を行い、防犯カメラ4台を設置しました。また、熱中症対策として、公園等にあるパーゴラ等によしずを設置し日陰を作りました。


■持続可能な下水道による安全で快適なまちづくり

○令和元年東日本台風による浸水被害の再度災害防止のため、浸水被害軽減総合計画に基づくポンプ施設設置について、猪方排水樋管流域では予備設計を、六郷排水樋管流域では基本設計を進めました。また、5月に猪方排水樋管の遠隔制御化工事を完了させました。

○震災時においても下水道機能を維持するため、狛江ポンプ場の耐震・耐水化実施設計を行いました。

○下水道事業が将来にわたり持続可能なものであることを確認するため、経営分析を行い、経常収支比率が100%を上回っていることから、現状の経営状況に問題が無いことを確認しました。

■持続可能な循環型社会形成に向けた廃棄物削減




○一般廃棄物の適正処理と最終処分場の負荷を低減するため、こまeco通信等、様々な媒体を活用した周知による有害ごみの減量と資源化に取り組み、市民や事業者のご協力により、有害ごみの排出量は前年度比12.5%削減し、資源化量は前年度比1.1%増加しました。

○一般廃棄物の更なる減量を推進するため、プラスチック類ごみ分別収集を実施するとともに、動画等を活用し、市民が実践しやすいごみ発生の抑制と回避方法を紹介することにより、廃棄物の減量と資源化を促進し、年間の市民1人当たりの廃棄物排出量を前年度比で3.7%削減しました。

○第13期ごみ半減推進審議会において、将来の廃棄物処理のあり方についての参考とするため、先進自治体施設の視察を実施しました。

■DXを活用した幅広い世代の環境意識の醸成







○環境意識の更なる醸成を図るため、SNSや動画を活用したごみの減量・分別排出等の情報発信を行うとともに、Webによる粗大ごみ受付を本格実施し、市民の利便性の向上に取り組みました。

○猪方排水樋管にカメラを増設し、樋管の開閉状況等をホームページ上に公開しました。また、下水道台帳を粕江市地図情報サービス上にも公開し、市民や事業者の皆様の利便性向上に取り組みました。




○こまエコまつりにおいて、地球環境の移り変わりを映し出すデジタル地球儀や気候変動がもたらす被害を仮想現実空間で体験できるVR体験等、デジタル技術を活用したコンテンツを取り入れたほか、燃料電池自動車MIRAIを展示し、次世代エネルギーに対する意識啓発に取り組みました。

○太陽光発電設備の効率的な普及促進に向け、3D都市モデルを活用した太陽光発電ポテンシャル分析事業を令和6年度に実施するため、仕様の確定や各種調査を進めました。

令和5年度「都市建設部の方針」 取組状況（案）

	<p>■人にやさしく環境に調和したまちをつくります</p> <p>○狛江駅周辺を安心・快適に通行・滞留できる空間とするため、第1期工事として市道第3号線（狛江駅北口ロータリー）、市道第236号線（エコルマ1前側道）、市道第237号線（狛江駅南北通路）の改良工事を実施しました。</p> <p>○狛江駅周辺に、歩行者利便増進道路（ほこみち）の指定を行い、改良工事が完了した範囲を利便増進誘導区域として令和6年4月1日より運用を開始しました。</p> <p>○二酸化炭素の排出抑制と交通の利便性向上、まちづくりや観光における小型モビリティの可能性を検証するため、グリーンスローモビリティの実証運行を11月15日から11月22日までの間で6日間運行し、延べ205人の乗車がありました。</p> <p>○「公園まちづくり推進エリア」について、公園フォーラムを開催し、都立公園誘致に向けた市民との情報共有を行い、「駒井公園」について、ワークショップを行い整備方針を策定しました。</p>
	<p>■市民参加・市民協働でまちづくりを推進します</p> <p>○ 狛江団地周辺の建替えによる周辺環境の変化に対応した、課題解決やまちの将来像及び創出用地の有効活用等について、東京都と協議し、まちづくりの方向性を整理しました。また、多摩川住宅の建替えの手続きを円滑に進めました。</p> <p>○ 優先整備路線の整備に合わせ、良好な住環境を形成するため、地区計画等の検討を行いました。</p> <p>○ 市民等によるまちづくり活動の促進を図るため、まちづくりグループ、地区まちづくり協議会及びテーマ型まちづくり協議会へのサポートを充実させました。</p>
	<p>■安心安全なまちづくりを着実に進めます</p> <p>○交通安全意識の醸成のため、交通安全教室を5回、自転車の安全利用のため、自転車整備点検、自賠責保険への加入や、ヘルメットの着用を促進するため自転車安全利用キャンペーンを7回開催、1,011件の自転車ヘルメット助成を行いました。</p> <p>○市民の利便性、都市の防災性、交通環境の向上を目指し、調布都市計画道路3・4・16号線（電中研前）で事業区間南側の電線共同溝設置工事、調布都市計画道路3・4・16号線（岩戸北区間）で5物件319.85㎡の事業用地取得を行いました。</p> <p>○市内住宅の耐震化の促進のため助成制度の充実を図り、管理不全状態の空家等について、適切な管理に向けて必要な措置等を行いました。</p>
	<p>■DXを推進させ、市民サービスを充実します</p> <p>○3D都市モデルの整備と公開型及び統合型地理情報システム（GIS）の導入を行い、延焼シミュレーションや庁内の地理情報の共有に見える化に取り組みました。</p> <p>○国が進める建設業の働き方改革を見据え、市内建設業協会の意見を聴取し、工事現場の完全週休2日の研究、工事書類の一部電子化の導入など工事現場の働きやすい環境づくりを検討しました。</p> <p>○道路管理支援システム内の境界図について、今後の庁内情報共有化に備え、平成26年度から令和4年度までに作成された境界図の整理を進めました。</p>

令和5年度「教育部の方針」 取組状況（案）

	<p>■互いの生命と人格・人権を尊重し、地域や社会に貢献する意識の醸成</p> <p>○人権教育研修会は「性自認・性的思考に対する正しい理解と認識」をテーマに4年振りに講演を行い、参加できなかった教員への対応としてオンデマンド配信を実施しました。人権教育推進委員会においては、ハンセン病資料館へのフィールドワーク研修の他、各学校から指導室に実践事例を集め、それをまとめた資料を作成しました。</p> <p>○全校で年2回学級経営サポートシステム（WEBQU）及び早稲田大学によるコンサルティングを実施し、学級や個の状態を把握しながら協議を行い、学級経営の改善を図りました。また、狛江市いじめ問題対策委員会を2回開催し、ふれあい月間や問題行動等調査の集計結果の数値等を活用し、弁護士や児童相談所、警察等を交えた意見交換・協議を行い、関係機関から助言を受けました。</p> <p>○児童・生徒がスポーツに興味をもち、生涯に渡って豊かなスポーツライフを送ることができ一つのきっかけを提供する事業を展開しました。また、海外をルーツとする元力士の講演から国際理解教育の推進にもつなげることができました。更に、外国語教育の充実を図るために、全小・中学校で東京グローバル・ゲートウェイ（TGG）を活用し、コミュニケーション能力の向上を図りました。</p>
	<p>■確かな学力の定着と個々の能力や創造力を伸ばし、郷土や国を愛する心をはぐくむ学校教育の充実</p> <p>○狛江の教育21研究協力校（緑野小学校）及び狛江市教育研究奨励校（狛江第六小学校・狛江第四中学校）では、全3回の研究発表校連絡会を開催しました。また、かけはしプロジェクトにおいて、「自ら進んで体力の向上を図る児童・生徒の育成」をテーマとして設定し、「運動の日常化」を中心に研究し2月には日本体育大学教授を招へいして、小中連携を意識した研究授業を行うことができました。</p> <p>○施設管理の面や、異常気象の影響を回避するため、民間の室内プールを活用した水泳指導の試行実施を検討しました。</p> <p>○地域学校連携支援マネージャーを中心に、各学校運営協議会会長及び校長による情報交換会を開催し、各協議会で情報共有を図り横断的な連携に努めました。また、地域学校協働本部の活動として、新たに放課後学習室を実施するとともに、次年度に向けた出前授業の拡充や、活動の担い手の発掘を行いました。</p> <p>○教育支援センターの専門教育相談員やスクールソーシャルワーカーが学校と連携し、助言等を行い、様々な課題を抱える児童・生徒及び家庭を支援しました。新たに、学校内に別室を設け、校内別室指導支援員が教室以外の居場所として、校内生活の支援を行うことで、不登校傾向等の生徒の安心感、学びの継続につなげる取組を行うことができました。</p>
	<p>■すべての世代にわたる市民のための学習環境と運動環境の整備</p> <p>○公民館は、6月に「狛江市民センター改修基本設計」及び「狛江市新図書館整備基本設計」に係る市民説明会を2回実施し、「市民センター改修工事実施設計」を完了しました。11月には「市民センター改修後の中央公民館に新たに設置するティーンズルームを活用した公民館事業等について」公民館運営審議会への諮問を行い、検討を進めました。</p> <p>○図書館は、令和4年度に引き続き「新図書館整備基本設計」を進め、基本設計について6月に市民説明会を2回実施し、市民への周知を図り「新図書館整備基本設計」を完了するとともに、「新図書館整備実施設計」に着手し、引き続き検討を行っています。</p> <p>○新たに児童及び指導者に対し、スキルアップ野球教室の実施など各種教室を開催しました。また、専修大学スポーツ研究所と連携し、小学生が多様な競技の体験ができる「こまえスポーツフェスタ2023」の実施や、健康に関する講座とウォーキングをあわせたイベントを開催するなど、運動を通じた健康増進を図る機会を創出しました。</p> <p>○文化財及び歴史資料等の保管・活用施設について、庁内検討委員会において中間報告をとりまとめるとともに、古墳の現地解説見学会、文化財めぐり、市の歴史に関する講座、市役所ロビーでの展示、『新狛江市史考古編』の刊行、地域協働による古民家園のイベント型事業の実施等を通じて、市の歴史や文化財に触れる機会を提供しました。</p>



■学校の働き方改革の推進



○「学校の働き方改革プラン」に基づき、校長会で校種別に同プランの目標としている週60時間を超過する教員数を示し、個別に対応していく必要性について指導・助言しました。令和6年3月に同プランの改定を行いました。また、部活動指導員やスクール・サポート・スタッフ、学校経営補佐等の配置により、教員の負担軽減を図りました。

○国の実証事業を受託して、委託事業者による休日の運動部活動の地域連携に関して検証しました。教員の兼職兼業や業者派遣の外部指導者により、生徒の活動機会の確保が図れました。

令和5年度「議会事務局の方針」 取組状況（案）

	<p>■市議会議員選挙による新体制からの円滑な議会運営を行います。</p> <p>○市議会改選後、速やかに臨時会を開催し、新体制での市議会をスタートしました。</p> <p>○新人議員に対して、市長部局の体制や課題、取組事項等、議会の仕組みや議事の流れ等について研修を行ったほか、普通救命技能認定証取得のための講習を実施しました。</p> <p>○議会全体として、東京都市議会議長会主催の研修に参加し、議会に期待されている役割について学びました。また、社会課題である認知症や次世代エネルギーと位置付けられている水素について、視察・研修を行い見識を深めました。</p>
	<p>■より効率的な議会運営を行います。</p> <p>○タブレット端末の更新、操作研修を実施し、議会DXを推進しました。</p> <p>○会議録作成手順を見直し、効率よく作業を進めました。</p> <p>○条例、規則等の見直し、実情に沿った改正を行い、議会活動の改善を図りました。</p> <p>○一般質問や各種届出について、オンラインによる提出を可としたことで、効率性を高めました。</p>